

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第147期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社石井鐵工所
【英訳名】	Ishii Iron Works Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 宏治
【本店の所在の場所】	東京都中央区月島三丁目26番11号
【電話番号】	03-4455-2503(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営管理部長 藤本 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区月島三丁目26番11号
【電話番号】	03-4455-2503(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営管理部長 藤本 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第146期 第2四半期 連結累計期間	第147期 第2四半期 連結累計期間	第146期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	3,998,356	6,807,115	10,866,960
経常利益(千円)	308,785	334,450	1,035,202
四半期(当期)純利益(千円)	131,927	194,492	689,766
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	90,430	147,162	714,231
純資産額(千円)	7,394,814	7,977,934	8,015,179
総資産額(千円)	19,198,033	18,651,697	21,293,425
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	3.58	5.28	18.70
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	38.5	42.7	37.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	329,052	184,837	1,170,781
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	52,956	58,550	73,646
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	911,280	485,308	487,726
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,427,655	953,886	1,321,837

回次	第146期 第2四半期 連結会計期間	第147期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.81	5.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、株式会社石井鐵工所(当社)、子会社5社及び関連会社2社で構成され、鉄構事業(油槽、その他の貯槽、化学工業用他機械装置、鉄骨及び各種プール等の鉄鋼構造物の設計から、製作、据付、試運転に至るまでの一貫したエンジニアリング)と不動産事業を主たる業務としております。

また、平成24年3月31日をもってガス事業より撤退しております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、次の2事業は「第4 経理の状況 四半期連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

鉄構事業

当社、子会社のアイアイダブリュー・エンジニアリング・カンパニー・センディリアン・バハード、アイアイダブリュー・シンガポール・プライベート・リミテッド、アイアイダブリュー・タイ・カンパニー・リミテッド及び関連会社のアイアイダブリュー・エスケーエス・ジョイントベンチャー・センディリアン・バハードが設計から製作、据付、試運転までを行っております。

油槽

その他の貯槽

化学工業用他

機械装置

また、当社はアイアイダブリュー・エンジニアリング・カンパニー・センディリアン・バハード、アイアイダブリュー・シンガポール・プライベート・リミテッド、アイアイダブリュー・タイ・カンパニー・リミテッド及びアイアイダブリュー・エスケーエス・ジョイントベンチャー・センディリアン・バハードとの間で工事の一部について、相互に外注契約を行っております。

子会社のイシイプラント建設株式会社は当社に現場据付用機材類の賃貸を行っております。

また、当社は関連会社のエーアイ・エンジニアリング株式会社にエアードーム工法の機材類を納入しております。

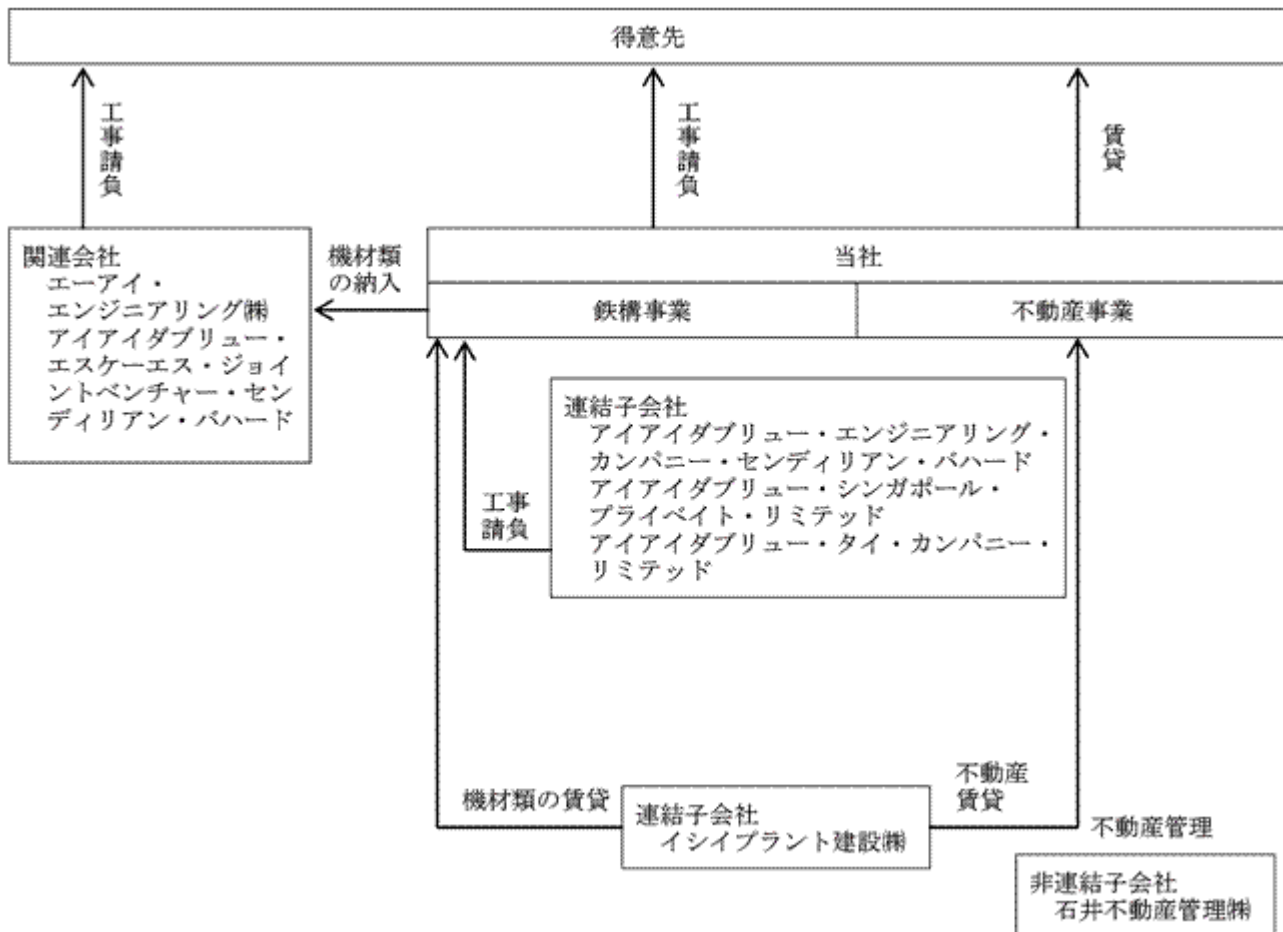
鉄骨及び

各種プール

..... 当社が設計から製作、据付、試運転までを行っております。

不動産事業

..... 当社、子会社のイシイプラント建設株式会社が不動産の賃貸を行っております。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界景気の減速等を背景として、景気の回復の動きに足踏みが見られる状況となりました。

このような情勢の下で、当社グループは平成24年4月をスタートとする三ヶ年経営計画を策定し、長期的・持続的成長を目指して諸施策に取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は68億7百万円（前年同四半期比70.2%増）、営業利益は4億23百万円（前年同四半期比12.5%増）、経常利益は3億34百万円（前年同四半期比8.3%増）、四半期純利益は1億94百万円（前年同四半期比47.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（鉄構事業）

当社グループの主要顧客先の設備投資が、一部に弱い動きが見られるものの、緩やかに持ち直している状況にある中で、国内外とも受注は低調に終わり、受注高は14億91百万円（前年同四半期比75.5%減）となりました。

売上高は、完成工事高が増加したことなどにより、61億62百万円（前年同四半期比93.1%増）となりました。営業利益は売上が増加した効果により、10百万円（前年同四半期は32百万円の損失）となりました。

（不動産事業）

売上高は、賃貸収入の減少により6億45百万円（前年同四半期比2.2%減）となり、営業利益は売上の減少などに伴い4億11百万円（前年同四半期比1.1%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ26億41百万円減少の186億51百万円となりました。これは工事完成に伴う仕掛品の減少などによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ26億4百万円減少の106億73百万円となりました。これは工事完成に伴う前受金の減少などによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ37百万円減少の79億77百万円となりました。これは主として、市場価格下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億67百万円減少し、9億53百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、1億84百万円（前年同四半期比1億44百万円減少）となりました。主な増加の内訳は税金等調整前四半期純利益3億23百万円、たな卸資産の減少額18億19百万円、減価償却費1億30百万円、売上債権の減少額1億97百万円、主な減少の内訳は前受金の減少額19億17百万円、法人税等の支払額2億79百万円、仕入債務の減少額1億41百万円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、58百万円（前年同四半期比5百万円使用増）となりました。これは主として、その他の投資に係る支出26百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4億85百万円（前年同四半期比4億25百万円使用減）となりました。これは主として、短期借入金の純減少額3億円、配当金の支払額1億84百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,840,000	37,840,000	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数 1,000株
計	37,840,000	37,840,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		37,840,000		1,892,000		1,390,995

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番2号	3,653	9.65
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,616	6.91
黒田康敬	北海道士別市	1,069	2.83
石井鐵工所取引先持株会	東京都中央区月島3丁目26番11号	1,055	2.79
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	1,000	2.64
石井宏治	東京都渋谷区	970	2.56
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	792	2.09
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	756	2.00
株式会社三重銀行	三重県四日市市西新地7番8号	702	1.86
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	700	1.85
計	-	13,314	35.18

(注) 上記の他、当社は自己株式971千株を所有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 971,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,748,000	36,748	
単元未満株式	普通株式 121,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	37,840,000		
総株主の議決権		36,748	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社石井鐵工所	東京都中央区月島三丁目 26番11号	971,000		971,000	2.57
計		971,000		971,000	2.57

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	経営管理部長 兼不動産事業部長	常務取締役	経営管理部長 兼不動産事業部長	藤本 豊	平成24年7月2日
常務取締役	鉄構事業 統括本部長	取締役	鉄構事業 統括本部長	大山 信一	平成24年7月2日
常務取締役	鉄構事業 統括副本部長 兼営業本部長	取締役	鉄構事業 統括副本部長 兼営業本部長	石井 宏明	平成24年7月2日

(注) 常務取締役 石井 宏明 は取締役社長 石井 宏治 の長男であります。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,321,837	953,886
受取手形及び売掛金(純額)	¹ 6,074,002	¹ 5,876,810
商品及び製品	124	107
仕掛品	2,761,328	942,362
原材料及び貯蔵品	5,590	5,557
その他	244,956	154,925
流動資産合計	10,407,839	7,933,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,061,876	6,938,830
土地	2,025,762	2,025,762
その他(純額)	40,081	38,989
有形固定資産合計	9,127,719	9,003,581
無形固定資産	22,491	46,796
投資その他の資産	¹ 1,735,374	¹ 1,667,669
固定資産合計	10,885,586	10,718,046
資産合計	21,293,425	18,651,697
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,454,060	2,313,073
短期借入金	3,200,000	2,900,000
未払法人税等	253,322	119,319
前受金	2,338,301	421,094
引当金	111,641	117,178
その他	131,987	84,725
流動負債合計	8,489,313	5,955,391
固定負債		
繰延税金負債	805,931	767,684
退職給付引当金	420,848	425,310
役員退職慰労引当金	189,370	195,370
長期預り保証金	3,371,131	3,329,256
その他	1,651	750
固定負債合計	4,788,932	4,718,371
負債合計	13,278,246	10,673,762

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,892,000	1,892,000
資本剰余金	1,390,995	1,390,995
利益剰余金	4,782,219	4,792,364
自己株式	161,317	161,377
株主資本合計	7,903,897	7,913,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	114,769	59,152
為替換算調整勘定	12,985	3,023
その他の包括利益累計額合計	101,783	56,128
少数株主持分	9,498	7,822
純資産合計	8,015,179	7,977,934
負債純資産合計	21,293,425	18,651,697

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	3,998,356	6,807,115
売上原価	3,111,190	5,818,397
売上総利益	887,165	988,718
販売費及び一般管理費	510,508	565,058
営業利益	376,656	423,659
営業外収益		
受取利息及び配当金	21,378	19,407
その他	18,047	14,626
営業外収益合計	39,425	34,034
営業外費用		
支払利息	20,142	21,615
支払手数料	37,125	9,650
為替差損	43,792	88,945
その他	6,237	3,031
営業外費用合計	107,296	123,243
経常利益	308,785	334,450
特別損失		
投資有価証券評価損	69,658	11,357
その他	5,710	-
特別損失合計	75,368	11,357
税金等調整前四半期純利益	233,416	323,093
法人税、住民税及び事業税	102,533	144,897
法人税等調整額	930	14,547
法人税等合計	103,463	130,349
少数株主損益調整前四半期純利益	129,952	192,743
少数株主損失()	1,975	1,749
四半期純利益	131,927	194,492

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	129,952	192,743
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,963	55,617
為替換算調整勘定	4,441	10,036
その他の包括利益合計	39,522	45,580
四半期包括利益	90,430	147,162
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	92,565	148,837
少数株主に係る四半期包括利益	2,134	1,675

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	233,416	323,093
減価償却費	137,772	130,099
貸倒引当金の増減額(は減少)	100	150
退職給付引当金の増減額(は減少)	22,886	4,462
賞与引当金の増減額(は減少)	11,431	3,737
その他の引当金の増減額(は減少)	6,450	7,800
投資有価証券評価損益(は益)	69,658	11,357
受取利息及び受取配当金	21,378	19,407
支払利息	20,142	21,615
売上債権の増減額(は増加)	386,757	197,192
たな卸資産の増減額(は増加)	875,725	1,819,015
仕入債務の増減額(は減少)	1,013,157	141,016
前受金の増減額(は減少)	535,737	1,917,207
未払金の増減額(は減少)	130,998	46,595
その他	30,356	71,896
小計	559,761	466,191
利息及び配当金の受取額	21,378	19,407
利息の支払額	23,780	21,615
法人税等の支払額	228,306	279,145
営業活動によるキャッシュ・フロー	329,052	184,837
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	38,350	5,414
投資有価証券の取得による支出	2,562	2,617
投資その他の資産の増減額(は増加)	26,663	26,409
その他	14,619	24,109
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,956	58,550
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	586,585	300,000
長期借入金の返済による支出	1,312,500	-
配当金の支払額	184,450	184,346
その他	914	961
財務活動によるキャッシュ・フロー	911,280	485,308
現金及び現金同等物に係る換算差額	43,271	8,929
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	678,456	367,950
現金及び現金同等物の期首残高	2,106,112	1,321,837
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,427,655	953,886

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
流動資産	1,400千円	1,400千円
投資その他の資産	6,510	6,660

2 保証債務

当社が下記の銀行保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
擎邦國際科技工程股?有限公司 (契約履行保証)	186,395千円 (66,950千 ニュー台湾ドル)	擎邦國際科技工程股?有限公司 (契約履行保証) 177,243千円 (66,950千 ニュー台湾ドル)
a consortium of Ishii Iron Works Co., Ltd., China National Nanhai Engineering Co., Ltd. and Shenzhen Sunshine Engineering & Design Co., Ltd. (前受金返還保証)	821,300千円 (10,000千 アメリカドル)	a consortium of Ishii Iron Works Co., Ltd., China National Nanhai Engineering Co., Ltd. and Shenzhen Sunshine Engineering & Design Co., Ltd. (契約履行保証) 775,700千円 (10,000千 アメリカドル)
a consortium of Ishii Iron Works Co., Ltd., China National Nanhai Engineering Co., Ltd. and Shenzhen Sunshine Engineering & Design Co., Ltd. (契約履行保証)	821,300千円 (10,000千 アメリカドル)	

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
従業員給料及び手当	223,782千円	233,726千円
法定福利費	33,154	35,841
賞与引当金繰入額	54,988	50,959
退職給付費用	22,866	25,538
役員退職慰労引当金繰入額	6,000	6,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	1,426,500千円	953,886千円
有価証券勘定	1,155	
現金及び現金同等物	1,427,655	953,886

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	184,450	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	184,346	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	鉄構事業	不動産事業	ガス事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	3,191,951	659,432	146,972	3,998,356		3,998,356
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	3,191,951	659,432	146,972	3,998,356		3,998,356
セグメント利益又は 損失()	32,973	416,624	7,782	375,868	788	376,656

(注)1. セグメント利益の調整額788千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	鉄構事業	不動産事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	6,162,071	645,043	6,807,115		6,807,115
セグメント間の 内部売上高又は振替高					
計	6,162,071	645,043	6,807,115		6,807,115
セグメント利益	10,897	411,973	422,871	788	423,659

(注)1. セグメント利益の調整額788千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から「ガス事業」のセグメント区分を廃止しております。

これは、前連結会計年度末をもってガス事業を廃止したことによるものであります。

これにより、第1四半期連結会計期間より「鉄構事業」「不動産事業」の2つのセグメント区分となっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円58銭	5円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	131,927	194,492
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	131,927	194,492
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,890	36,869

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

株式会社石井鐵工所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 秀仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井鐵工所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社石井鐵工所及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。